

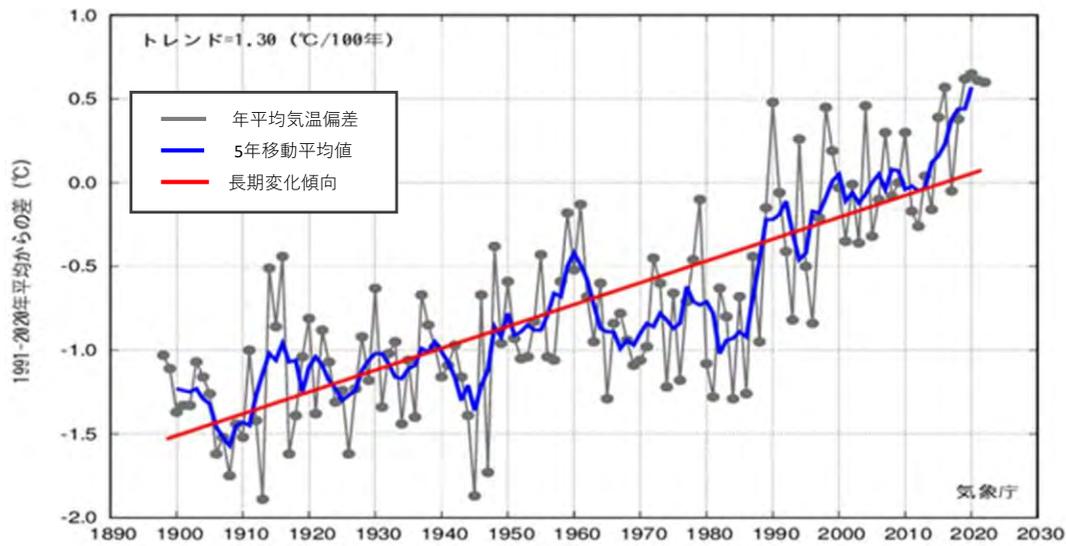
「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた 東北農政局の取組について

令和5年12月
農林水産省
東北農政局

地球温暖化による気候変動・大規模自然災害の増加

- 日本の年平均気温は、100年あたり1.30℃の割合で上昇。
- 2023年夏(6～8月)及び2020年の日本の年平均気温は、統計を開始した1898年以降最も高い値。
- 農林水産業は気候変動の影響を受けやすく高温による品質低下などが既に発生。
- 降雨量の増加等により、災害の激甚化の傾向。農林水産分野でも被害が発生。

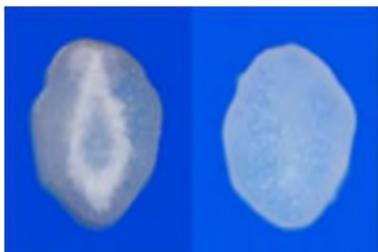
■ 日本の年平均気温偏差の経年変化



年平均気温は長期的に上昇しており、特に1990年以降、高温となる年が頻出

■ 農業分野への気候変動の影響

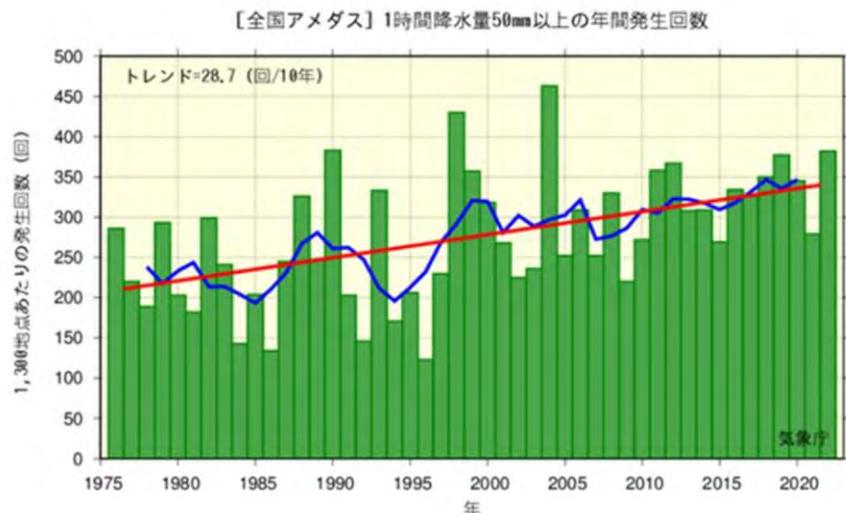
- ・ 水稲：高温による品質の低下
- ・ リンゴ：成熟期の着色不良・着色遅延



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面



■ 1時間降水量50mm以上の年間発生回数



2012年～2021年の10年間の平均年間発生回数は約327回
1976年～1985年と比較し、約1.4倍に増加

■ 農業分野の被害



河川氾濫によりネギ畑が冠水
(令和5年7月秋田県能代市)

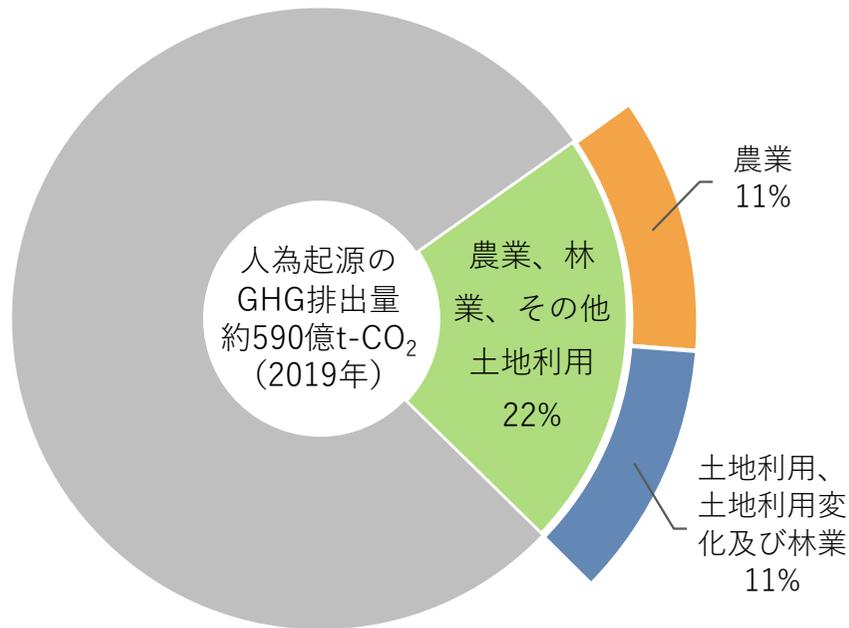


被災したガラスハウス
(令和元年房総半島台風)

世界全体と日本の農林水産分野の温室効果ガス(GHG)の排出

- 世界のGHG排出量は、590億トン（CO₂換算）。このうち、農業・林業・その他土地利用の排出は22%（2019年）。
- 日本の排出量は11.7億トン。うち農林水産分野は4,949万トン、全排出量の4.2%（2021年度）。
* 日本全体のエネルギー起源のCO₂排出量は世界比約3.2%(第5位、2019年(出典:EDMC/エネルギー経済統計要覧))
- 日本の吸収量は4,760万トン。このうち森林4,260万トン、農地・牧草地350万トン（2021年度）。

■ 世界の農林業由来のGHG排出量

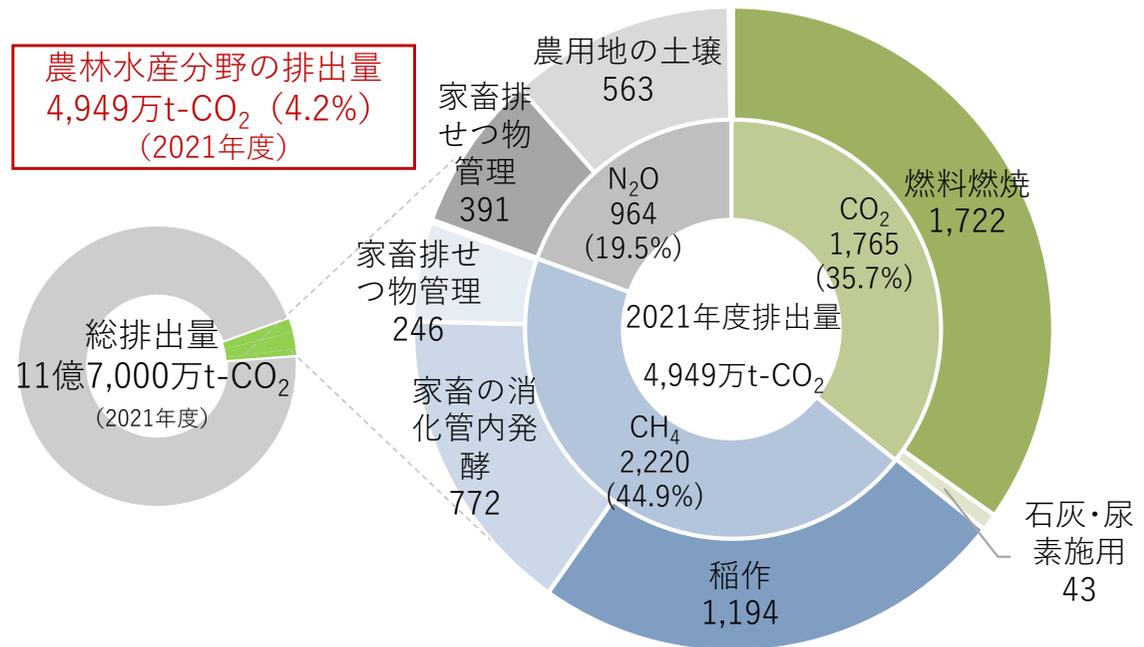


単位：億t-CO₂換算

* 「農業」には、稲作、畜産、施肥などによる排出量が含まれるが、燃料燃焼による排出量は含まない。

出典：「IPCC 第6次評価報告書第3作業部会報告書（2022年）」を基に農林水産省作成

■ 日本の農林水産分野のGHG排出量



単位：万t-CO₂換算

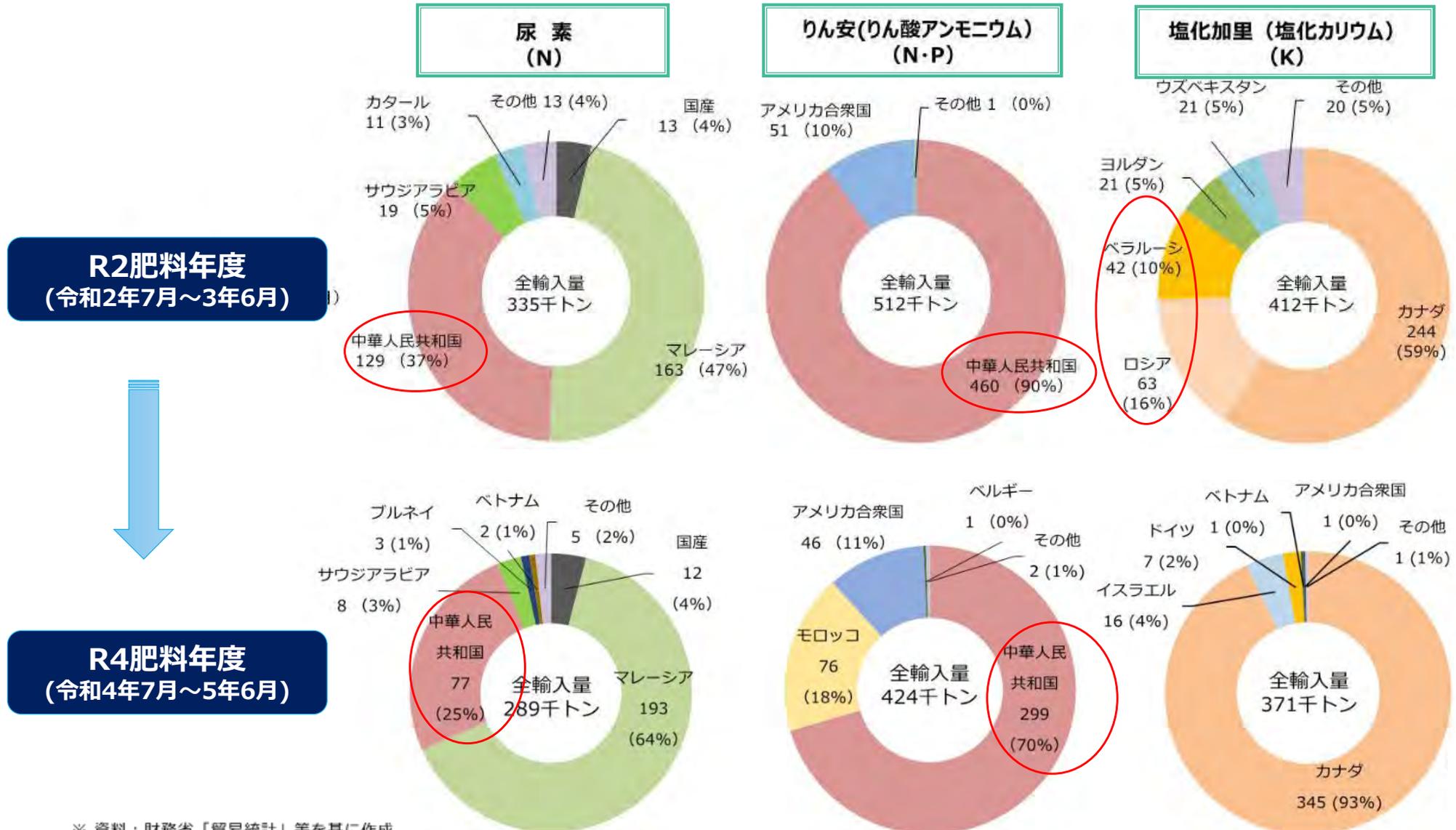
* 温室効果は、CO₂に比べCH₄で25倍、N₂Oで298倍。

* 排出量の合計値には、燃料燃焼及び農作物残渣の野焼きによるCH₄・N₂Oが含まれているが、僅少であることから表記していない。このため、内訳で示された排出量の合計とガス毎の排出量の合計値は必ずしも一致しない。

出典：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」を基に農林水産省作成

化学肥料の原料調達への対応・変化

- 主な化学肥料の原料である「尿素」、「りん安（りん酸アンモニウム）」、「塩化加里（塩化カリウム）」は、ほぼ全量を輸入。世界的に資源が特定の地域に偏在しているため、輸入相手国も偏在。
- 令和3年秋以降、中国による肥料原料の輸出検査の厳格化のほか、ロシアによるウクライナ侵略の影響により、我が国の肥料原料の輸入が停滞したことを受け、原料の確保に向けて、代替国から調達する動き。



※ 資料：財務省「貿易統計」等を基に作成

みどりの食料システム戦略の推進

- 我が国では、環境負荷の少ない持続可能な食料システムの構築を進めるため、「みどりの食料システム戦略」を令和3年に策定。
- 戦略の実現に向けて、「みどりの食料システム法」を令和4年に制定し、着実に取り進める枠組みを構築。
- 国の基本方針を踏まえ、令和4年度中には、東北6県をはじめ、全都道府県が市町村と共同して「基本計画」を作成し、令和5年度から都道府県による農業者の計画認定（みどり認定）が本格的にスタート。

みどりの食料システム戦略策定（令和3年5月）

みどり戦略推進交付金等による取組支援（令和4年～）

みどりの食料システム法 施行（令和4年7月）

国の基本方針 公表（令和4年9月）

地方自治体の基本計画

- ・ 全都道府県が、令和4年度末までに作成・公表（東北6県も令和5年2～3月に作成・公表）
- ・ うち、12県23市町村で特定区域（モデル地区）を設定。東北では、2県5市町村で設定※R5年10月時点
 - 【宮城県】 山元町（ICTスマート施設園芸）
美里町（有機農業の団地化）
涌谷町（有機農業の産地形成）
 - 【山形県】 西川町（木質バイオマス発電活用）
川西町（有機農業の団地化）
- ・ 都道府県は、環境負荷低減に取り組む農業者の計画を認定（みどり認定）。認定された農業者へは、税制、融資、補助事業（優先採択）等により支援。

東北各県の「基本計画」での主な目標

【青森県】

- ・低成分肥料活用数量
2,223t(R2) →2,400t(R8)
- ・特別栽培農産物の取組面積
450ha(R2) →700ha(R8)
- ・有機農業の取組面積
533ha(R2) →900ha(R8)

【秋田県】

- ・有機JAS認証ほ場面積
419ha(R2) →500ha(R7)
- ・特別栽培米の作付面積
3,148ha(R3) →6,471ha(R7)
- ・長期中干しの取組面積
2,783ha(R3) →2,891ha(R7)
- ・施設園芸におけるヒートポンプの導入数
64経営体(R3) →80経営体(R7)

【山形県】

- ・特別栽培農産物認証面積
14,836ha(R元) →16,836ha(R6)
- ・有機農業の取組面積
609ha(R元) →1,050ha(R6)
- ・有機認証取得農家数
117戸(R元) →200戸(R6)
- ・国際水準GAP認証件数
36件(R元) →50件(R6)

【岩手県】

- ・みどりの食料システム法に基づく認定農林漁業者数
0人・組織(R3) →3,200人・組織(R8)
- ・有機農業に取り組む農家数
79戸・組織(R3) →100戸・組織(R8)
- ・国際水準GAP取組産地割合
0%(R3) →40%(R8)

【宮城県】

- ・有機JAS取組面積
332ha(R元) →500ha(R12)
- ・農業者の家畜排せつ物利用量
83.7万t(H30) →109.3万t(R12)
- ・農林水産業における温室効果ガス排出量
110.1万t(R元) →105.6万t(R12)※CO2換算

【福島県】

- ・有機農業等の取組面積
2,957ha(R2) →6,000ha以上(R12)
- ・家畜排せつ物利用量
960千t/年(R2)
→1,277千t/年以上(R12)
- ・木質燃料使用量
631千t(R元) →900千t以上(R12)



東北農政局HP「みどりの食料システム戦略（基本計画）」のサイト
https://www.maff.go.jp/tohoku/kihon/m_index.html

より持続的な農法への転換に向けた取組の推進（みどり戦略の実践拡大）

- みどり戦略の実現に向けて、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的な発展に向けた地域ぐるみのモデル地区を創出するため、現場の実践的な取組に対して、「みどりの食料システム戦略推進交付金」等により政策支援
- 東北管内では、「有機農業産地づくり」や「グリーンな栽培体系への転換サポート」などで令和4年度は44地区、令和5年度は50地区で事業実施
- うち有機農業産地づくりの事業では、7市町村で「オーガニックビレッジ宣言」がなされ、令和5年度においても、新たに7県市町で事業スタート

みどりの食料システム戦略推進交付金

（主な事業メニュー）

R4補正：28.4億円
R5当初：4.0億円

【推進体制整備】

地方公共団体での基本計画の点検・改善や情報発信、専門指導員の育成・確保などを支援

【有機農業産地づくり推進】

地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等での有機農業の団地化、学校給食等での利用など、生産から消費まで一貫した取組の試行を支援。2025年までにモデル地区100市町村（オーガニックビレッジ宣言）を創出

【有機転換推進事業】

新たに有機農業を開始、慣行栽培から有機農業へ転換する農業者に対して支援

【グリーンな栽培体系への転換サポート】

産地に適した「環境にやさしい栽培技術」（化学肥料・農薬の使用量低減など）と「省力化に資する先端技術等」（スマート農業技術など）を取り入れた栽培体系の実証・検証、マニュアルづくりを支援

【地域循環型エネルギーシステム構築】

地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステム構築の取組（営農型太陽光発電のモデル的取組、未利用資源のエネルギー利用促進の調査など）を支援

【バイオマス地産地消対策】

地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けた調査・施設整備や、バイオ液肥の散布実証・散布車導入などを支援

東北での「オーガニックビレッジ宣言」を行った市町村

〔令和5年7月10日時点。全国で計51市町村〕



農林水産省HP「オーガニックビレッジ」のサイト
https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/youuki/organic_village.html

みどりの食料システム戦略推進交付金を活用した地域の取組

【令和5年10月10日時点】

- 農林水産省では、「みどりの食料システム戦略推進交付金※」を措置し、資材・エネルギーの調達から、農林水産物の生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデル地区の創出を支援
- 東北管内では、令和4年度は44、令和5年度は50の地区で交付金を活用した取組が始まっているところ。（※補正予算を含む）

東北管内の取組例・件数（令和5年度）

★は、R4年度からの継続地区になります。

秋田県（5件）

品目・区分	地区	取組例の概要
えだまめ	大館市 北秋田市	生分解性マルチや緑肥等の環境に配慮した栽培技術及び自動操舵システムやドローン等の省力化技術の実証
ねぎ	秋田市 男鹿市 潟上市	病害虫発生状況に応じた適期防除（IPM）やプラスチック被覆肥料の使用量低減、スマート農機の導入による省力化を組み合わせた栽培体系の検証

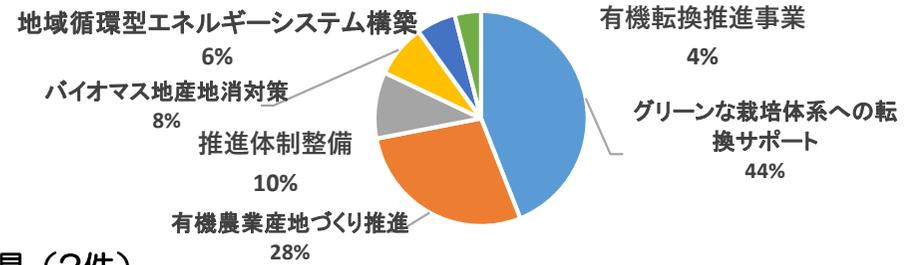
山形県（17件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機産地づくり	★川西町★鶴岡市 ★新庄市★米沢市 山形市 酒田市 高島町	有機栽培体系の実証、講習会開催、加工品試作や販路マッチングの推進、有機農産物の学校給食利用促進
おうとうかき	★鶴岡市	剪定枝の炭化と施用、化学農薬の使用量低減、無人草刈機による除草労力の軽減等の実証
バイオマス地産地消	西川町	木質バイオマス発電所の導入に向けた事業性の評価・調査・設計の実施

福島県（8件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機産地づくり	喜多方市	有機農業セミナーの実施、オーガニックマルシェの実施や県外イベントへの出店による消費者理解の増進
水稻	喜多方市（★含む） 北塩原村 湯川村	ドローンを活用した追肥体系導入や直播による省力化技術の実証、プラスチック被覆肥料低減等の実証、中干し期間延長によるメタン排出削減、緑肥を利用した栽培体系の検証
さつまいも	会津坂下町	生分解性マルチの使用と機械導入による環境負荷低減、省力化の検証

東北管内の交付金メニュー別の取組割合（n=50）



青森県（2件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機産地づくり	★黒石市	ブランドそばの慣行・有機栽培の収量比較調査、水稻やにんじんの有機栽培技術の実証、有機農産物の学校給食利用やECサイト等の販路開拓
有機転換	弘前市	水稻、豆類、野菜等で新たに有機農業に取り組む農家へ支援

岩手県（8件）

品目・区分	地区	取組例の概要
有機産地づくり	花巻市 一関市	有機質肥料のペレット化、有機農業の栽培技術等講習会、学校給食における有機農産物の利用拡大、有機農産物の周知イベントの開催等
水稻	★県内	「銀河のしずく」の化学農薬散布回数削減等による斑点米カメムシ防除体系の検証

宮城県（10件）

品目・区分	地区	取組例の概要
たまねぎ	★角田市 ★大河原町	ドローン等の活用による化学肥料低減、施肥の省力化技術導入
地域エネ	加美町 大郷町 石巻市	稲わら、もみ殻、廃菌床等未利用資材を活用したエネルギーの利用に向けた調査・分析・評価

環境負荷低減事業活動実施計画（みどり認定）の認定スキーム

- 都道府県知事が、環境負荷低減に取り組む農林漁業者が作成する環境負荷低減事業活動実施計画を認定し、認定された計画に基づく取組を税制・金融措置により支援。

環境負荷低減事業活動とは…（法第2条第4項）

【定義】

農林漁業者が、当該農林漁業者の行う農林漁業の持続性の確保に資するよう、農林漁業に由来する環境への負荷の低減を図るために行う次に掲げる事業活動

- (1) 農林漁業者（又は農林漁業者の組織する団体）が行う事業活動
- (2) 以下のいずれかに掲げる事業活動

- ① 土づくり、化学肥料・化学農薬の使用低減の取組を一体的に行う事業活動
- ② 温室効果ガスの排出の量の削減に資する事業活動

（具体的には、燃油使用量等の低減を図るための省エネ設備の導入、メタンの排出量の低減を図るための家畜排せつ物の強制発酵や脂肪酸カルシウム飼料の給与、水田における中干し期間の延長等の取組）



堆肥施用による土づくり



燃油使用量の低減に資する施設園芸用ヒートポンプ

- ③ 別途、農林水産大臣が定める事業活動

- ・ 水耕栽培における化学肥料・化学農薬の使用低減
- ・ 環境中への窒素・リン等の流出を抑制する飼料の投与等
- ・ バイオ炭の農地への施用
- ・ プラスチック資材の排出又は流出の抑制
- ・ 化学肥料・化学農薬の使用低減と合わせ、地域における生物多様性の保全に資する技術等を用いて行う事業活動



農地土壌に炭素を貯留

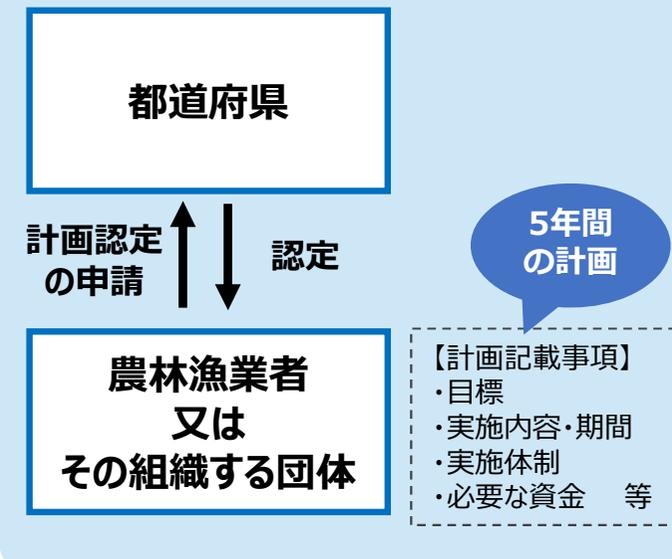


生分解性マルチの使用

- (3) 農林漁業の持続性の確保に資するものであること

（事業活動が経済的な合理性を有しているものであること。具体的には、環境負荷低減事業活動に伴って増大する生産コストの低減等に取り組み、農林漁業の所得の維持又は向上を図るものであること。）

認定スキーム



みどり認定を受けると

支援措置

- ① 設備投資の際の所得税・法人税の優遇
- ② さまざまな国庫補助金の採択で優遇
- ③ 日本政策金融公庫の農業改良資金等の融資

認定対象となる農林漁業者の取組イメージ（環境負荷低減事業活動）

- 認定の対象となる農林漁業者の取組内容は、各都道府県が作成する基本計画の中で定められており、有機農業や化学肥料・化学農薬の使用低減の取組のほか、温室効果ガスの排出削減や脱プラの取組など環境にやさしい農林漁業の取組が幅広く認定の対象

①土づくり、化学肥料・化学農薬の使用低減（有機農業を含む。）



堆肥の施用による土づくり



施肥マップに基づく可変施肥
（化学肥料の使用低減）



除草機等を活用した
除草剤（化学農薬）の使用低減

②温室効果ガスの排出量の削減



ヒートポンプと燃油暖房機のハイブリッド運転による
燃油使用量の削減

③その他の活動（例）



バイオ炭の農地への施用



生分解性マルチの使用



ペースト肥料の活用

プラスチック資材の排出又は流出の抑制

みどり認定のメリット

メリット① 設備投資の際の所得税・法人税が優遇されます！

- 認定を受けた計画に従って**化学肥料・化学農薬の使用低減**に必要となる設備を導入した場合、通常の減価償却額に次の金額を上乗せして償却できます。
(機械など：取得価額×32%、建物など：取得価額×16%)

<税制特例の対象機械>



水田用除草機



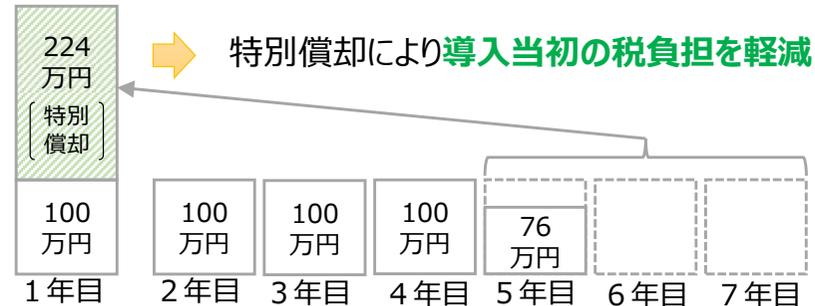
堆肥散布機



税制対象機械の
一覧はこちら

特別償却のイメージ

700万円の機械（耐用年数7年）を導入した場合



✓ 計画申請と機械導入のタイミングに注意

計画認定前に機械等を取得してしまうと、税制の適用を受けられません。



メリット② さまざまな国庫補助金の採択で優遇されます！

- 計画認定を受けると、国庫補助事業の**採択審査のポイントが加算**されます。
対象事業：みどりの食料システム戦略推進交付金、強い農業づくり総合支援交付金、畜産経営体生産性向上対策、農地利用効率化等支援交付金 など

メリット③ 日本政策金融公庫の農業改良資金等の貸付けを受けられます。

みどりの食料システム法の認定による主な補助事業等の優先採択について

(R4 補正・R5 予算)

みどりの食料システム戦略推進交付金

- グリーンな栽培体系への転換サポート ■ ■ ■
- 有機農業産地づくり推進緊急事業 ■ ■ ■ (有機農業協定の締結について更に加算)
- 有機転換推進事業 ■ ■ ■
- SDGs対応型施設園芸確立 ■ ■ ■
- バイオマス活用による持続可能なエネルギー導入・資材の調達対策 ■ ■ ■
(みどりハード対策：基盤確立事業実施計画の認定が必要) 等

加算項目

■ (特定) 環境負荷低減事業種別実施計画

■ 基盤確立事業実施計画

■ 特定区域の設定 (基本計画)

■ 基本計画の公表

農畜産業関係

- 強い農業づくり総合支援交付金 ■ ■ ■
- 産地生産基盤パワーアップ事業のうち
新市場獲得対策のうち国産シェア対策 ■ ■ ■
- 国内肥料資源利用拡大対策事業 ■ ■ ■
- 農地利用効率化等支援交付金 ■ ■ ■
- 農山漁村振興交付金 ■ ■ ■
- 茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 ■ ■ ■
- 果樹農業生産力増強総合対策 ■ ■ ■
- コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業 ■ ■ ■
- 持続的畑作生産体系確立緊急支援事業 ■ ■ ■
- 畜産経営体生産性向上対策 ■ ■ ■
- 畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち
家畜能力等向上強化推進事業・繁殖肥育一貫経営等育成支援 ■ ■ ■
- 農業支援サービス事業インキュベーション緊急対策
(みどり税制対象機械の導入について加算) 等

研究開発・実証関係

- 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出 ■ ■ ■
- スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト ■ ■ ■
- アグリ・スタートアップ創出強化対策 ■ ■ ■
- ペレット堆肥流通・下水汚泥資源等の肥料利用促進技術の開発・実証 ■ ■ ■
- 食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト ■ ■ ■ 等

食品産業関係

- 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進 ■ ■ ■
- 強い農業づくり総合支援交付金 ■ ■ ■
- 食品産業の国際競争力強化緊急対策事業のうち
JAS・JFSの普及対策事業のうち有機JAS普及対策 ■ ■ ■ 等

林業関係

- 森林・林業・グリーン成長総合対策 ■ ■ ■

・令和5年中の認定等の見込みがある場合もポイント加算の対象となる場合があります。
・優先採択等の詳細については、各事業の実施要綱・要領を御確認願います。
・令和5年度予算については、今後、内容が変更される場合があります。

(参考) 環境負荷低減に資する農業機械等の導入支援について (イメージ)

<農業機械、施設等の例>



可変施肥田植機



乗用型除草機



抑草ロボット



ピンポイント
農薬散布ドローン



マニユアスプレッダ



堆肥製造装置
(家畜排せつ物の強制発酵)



籾殻を用いた
バイオ炭製造施設

実証段階

<新技術等の実証・モデルづくり>

補助事業

【実証に活用できる事業例】

みどりの食料システム推進交付金のうち「グリーンな栽培体系への転換サポート」

産地に適した
【環境にやさしい栽培技術】
「省力化に資する先端技術」
等の実証

慣行栽培

化学農薬低減
<例> 総合的病害虫管理

環境

生物農薬

生分解性マルチ (抑草)

省力

化学肥料低減
<例> 有機質肥料の使用

環境

有機質肥料

ドローン (スポット散布)

省力

みどり認定メリット
一部事業で優先採択

補助事業

【機械等導入に活用できる事業例】

- ・産地生産基盤パワーアップ事業
- ・農地利用効率化等支援交付金

【施設整備に活用できる事業例】

- ・強い農業づくり総合支援交付金
- ・産地生産基盤パワーアップ事業

【イメージ】

700万円の機械を導入する際の支援

事業費 (税抜) 700万円

補助金 350万円
自己負担 350万円

補助率1/2
の場合

普及段階

<補助事業と税制特例と融資を組み合わせることで導入コストの抑制>

税制

みどり認定
メリット

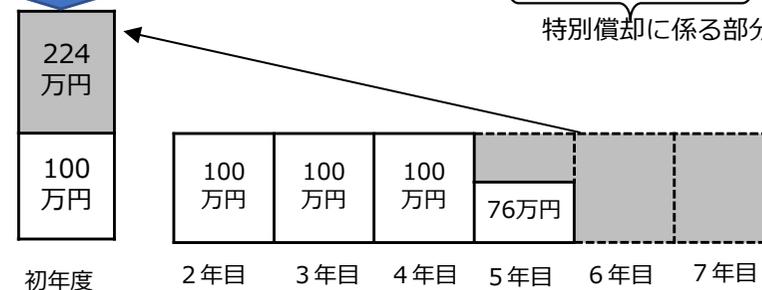
みどり認定を受けた生産者等が一定の設備等を新たに取得した場合に**特別償却の適用**が受けられます。

【イメージ】

700万円の機械を整備した際の特別償却 (32%)

$$\text{初年度償却額} = (\text{取得価額} \div \text{耐用年数}) + (\text{取得価額} \times 32\%)$$

特別償却に係る部分



金融

みどり認定
メリット

日本政策金融公庫による**無利子・低利融資**が受けられます。

- ・農業改良資金 (※補助事業との併用不可)
- ・畜産経営環境調和推進資金
- ・食品流通改善資金 など

生産者団体等による「グループ申請」について

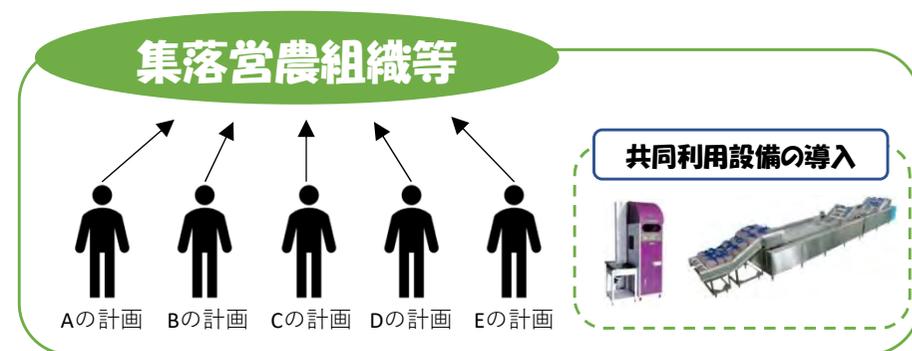
- 農協の生産部会など、同じ品目や取組を行う生産者がまとまって1つの計画を作成・申請し、**グループ（団体）として認定を受けることが可能です。**
- グループ申請の場合も、計画に含まれる**構成員は税制等の特例を活用することができます。**

グループ申請のイメージ

栽培暦など共通の栽培方法に基づき
環境負荷低減を実践している**農協の生産部会**



共同利用設備を活用しながら、構成員のそれぞれが
環境負荷低減に取り組む**集落営農組織**



計画作成上の留意点

- 法人格を有しない任意団体でも申請主体になることができます。
- グループ申請の場合も、事業活動を実際に行う者（＝構成員）**それぞれの取組内容、目標、取組面積、経営規模等**が分かるように計画を作成する必要があります。
(一覧表などで簡略化して整理し、計画書に添付すれば**各構成員の作成負担が軽減**できます！)
- 団体・構成員が設備投資に伴い特例措置を活用する場合は、それぞれ別表の添付が必要です。

みどりの食料システム法に基づく農業者認定の状況（全国の事例）

中道農園（滋賀）



水稻の有機栽培の規模拡大に取り組むため、**みどり税制を活用して水田除草機を導入。**

みどり税制の活用によって、**スピード感をもって次の設備投資ができることを高く評価。**

(株)レイトベースフクイ（福井）

水稻の化学肥料低減策を検討していたところ、県の普及センターから勧められ、**堆肥散布機の導入にみどり税制を活用。**

牛糞堆肥の活用により、資源循環促進と化学肥料低減を図る。

原崎農園（北海道）

道の普及センターから勧められ、自らの経営方針にも合致することから認定を取得。水稻の特別栽培の拡大(1ha→4ha)に取り組む。

将来的な補助事業活用時のメリット措置に期待。

大山乳業農業協同組合（鳥取）

強い農業づくり総合支援交付金における**みどり認定のポイント加算を活用。**

施設利用組合員の過半で認定を受け、化学肥料・化学農薬の使用を低減しながら自給飼料の増産に取り組む。

キートスファーム(株)（岩手）

HPでみどり認定のことを知り、**今後の活動に生かせると考えて認定を取得。**

露地・施設野菜における有機・特裁に加え、生分解性マルチの利用等にも取り組む。



JAいぶすき エコオクラグループ（鹿児島）



グループに所属する**17名で認定**を受け、土着天敵を活用したIPM技術を導入して化学農薬による防除回数の低減に取り組む。産地での取組を**消費者にPRするためのツールとしてみどり認定に期待。**

浅井農園（三重）

施設園芸（ミニトマト）において、環境制御システム等の活用・最適化により燃油や化学肥料の使用量削減に取り組む。CO₂排出量の再算定を行うなど、**認定をきっかけに現状認識ができ、取組の改善につながった。**

堀江宏治さん（長野）

きゅうり・カラーピーマンの栽培において化学肥料・農薬を削減し、『**こだわり農産物**』として販売。

認定取得により、**継続的なバイヤーの信頼確保や取引先拡大への活用**を目指す。



農林水産業のグリーン化に向けて

- みどりの食料システム戦略においては、政策手法のグリーン化の取組として、2030年までに持続可能な食料・農林水産業を行う者へ施策を集中することとしている。
- 今後の基本法の見直し方向においては、各種支援の実施に当たり**環境負荷低減への配慮を原則化し、先進的な環境負荷低減への取組移行**と、これを下支えする農地周りの面的な共同活動を促進。

みどりの食料システム戦略（令和3年5月）（抜粋）

3 本戦略の目指す姿と取組方向

(2) 政策手法のグリーン化

- ① パリ協定やポスト2020生物多様性枠組への貢献も踏まえつつ、**2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中**していくことを目指す。（以下略）
- ② **補助金の拡充、環境負荷軽減メニューの充実**、これらとセットでの**クロスコンプライアンス要件の充実**を図る。また、防除だけでなく「予防・予察」にも重点を置いた総合的病害虫管理等の推進により、政策のグリーン化を進めるとともに、その継続的实施を検証する仕組みを検討する。
※ **クロスコンプライアンス**とは、各種の補助事業において、環境負荷低減に関する要件等を設定すること。

食料・農業・農村政策の新たな展開方向 （令和5年6月）（抜粋）

- 農業及び食品産業における環境への負荷の低減に向けて、**みどりの食料システム法に基づいた取組の促進を基本**としつつ、
 - ① **最低限行うべき環境負荷低減の取組を明らかにし、各種支援の実施に当たっても、そのことが環境に負荷を与えることにならないように配慮**していく。
 - ② 更に**先進的な環境負荷低減への移行期の取組を重点的に後押し**するとともに、これらの取組を下支えする**農地周りの雑草抑制等の共同活動を通じて面的な取組を促進する仕組み**を検討する。

逆引き施策活用ガイドブック

- 現場で取り組みたい内容から逆引きで支援策を探せるガイドブックを作成・発信。



(例) 有機転換推進事業

「有機農業への転換を行う経営体への支援について知りたい」
「環境負荷軽減に取り組む酪農・肉用牛経営体への支援について知りたい」

みどりの食料システム戦略推進交付金のうち

● 有機転換推進事業

みどり認定ポイント加算対象

新たに有機農業への転換等を行う農業者に対して、有機種苗の購入や土づくり、病害虫が発生しにくいほ場環境の整備など有機農業の生産開始にあたり必要な経費を支援します。

対象者

有機農業に取り組む新規就農者
又は 慣行栽培から有機農業への転換に取り組む農業者

事業要件

- 以下の全てを満たす農業者が対象です
- ・ 国際水準の有機農業に新たに取り組むこと
- ・ 営農の一部又は全部で国際水準の有機農業に取り組む予定であること
- ・ 販売を目的としていること
- ・ 本事業終了後も引き続き、国際水準の有機農業を継続する意向があること

ポイント

- ① 事業実施の2年後を目標に、有機農業に取り組む面積を拡大(又は維持)しましょう
- ② すでに有機農業に取り組んでいる場合、同一品目での規模拡大は対象になりません

支援内容

有機種苗の購入、土づくり、病害虫が発生しにくいほ場環境の整備に必要な経費を支援します。(交付単価：2万円/10a以内)

お問合せ先

最寄りの市町村 又は 各地方農政局生産部生産技術環境課

※施策活用ガイドブックは随時更新していきます

施策活用ガイドブックはこちらから



みどりの食料システム戦略推進交付金

【令和6年度予算概算要求額3,000（696）百万円】

みどり戦略の実現に向けて、農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的な発展に向けた地域ぐるみのモデル地区を創出するため、現場の実践的な取組に対して支援しています。

■ 事業メニュー

1 推進体制整備

地方公共団体での基本計画の点検・改善や情報発信、有機指導員等の育成・確保などを支援

2 有機農業産地づくり推進

地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等での有機農業の団地化、学校給食等での利用など、生産から消費まで一貫した取組の試行を支援。2025年までにモデル地区100市町村（オーガニックビレッジ宣言）を創出

3 有機転換推進事業

新たに有機農業を開始、慣行栽培から有機農業へ転換する農業者に対して支援（2万円／10a以内）

4 グリーンな栽培体系への転換サポート

産地に適した「環境にやさしい栽培技術」（化学肥料・農薬の使用量低減など）と「省力化に資する先端技術等」（スマート農業技術など）を取り入れた栽培体系の実証・検証、マニュアルづくりを支援

5 SDGs 対応型施設園芸確立

SDGs に対応し、環境負荷低減と収益性向上を両立したモデル施設園芸産地を育成するための取組（化石燃料使用量削減技術、省エネ機器設備等の導入実証、マニュアル作成など）を支援

6 地域循環型エネルギーシステム構築

地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステム構築の取組（営農型太陽光発電のモデル的取組、未利用資源のエネルギー利用促進の調査など）を支援

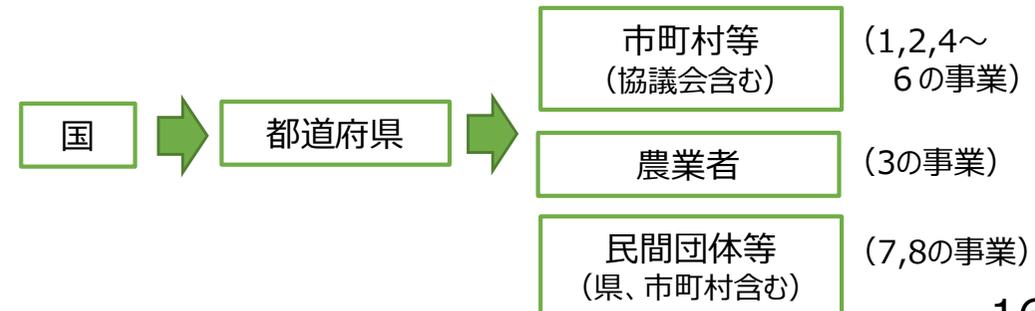
7 バイオマス地産地消対策

地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けた調査・施設整備や、バイオ液肥の散布実証・散布車導入などを支援

8 環境負荷の低減に寄与する資材の生産基盤強化対策（みどりハード）

みどりの食料システム法に基づき認定を受けた事業者に対して、良質な堆肥等の生産・肥料配合や広域流通に必要な施設整備や調査・分析・改良の取組を支援

■ 事業の流れ



- **環境負荷低減の「見える化」**
 - **J-クレジット制度**
 - **品種・技術の開発・普及**
 - **幅広い情報発信**
-

環境負荷低減の「見える化」の推進

- 消費者の理解を得て選択につなげるため、生産者の環境負荷低減の努力を「見える化」
その地域での慣行栽培と比較して、当該生産者の栽培方法でGHG排出が何割削減されたかを評価する
「見える化」算定シートを作成、これを用いて実証を実施。

- 「見える化」算定シートの対象を3品目から**23品目**(※)に拡充。実証は全国30者のべ**131**か所で実施

※コメ、トマト、キュウリ、ミニトマト、ナス、ほうれん草、白ネギ、玉ねぎ、白菜、ばれいしょ、かんしょ、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、リンゴ、みかん、ぶどう、日本なし、もも、いちご、茶 (令和5年6月末時点)

関東
TARO TOKYO ONIGIRI
あふ食堂 (農林水産省食堂)

東京
東急ストア中目黒本店
おだむすび本店 (新宿)
おむすび権米衛 霞が関コモンゲート店
他11店舗
AKOMEYA TOKYO
NEWoMan新宿店、in la kagū店

千葉
イオンスタイル幕張新都心
おむすび権米衛 ペリエ海浜幕張店

神奈川
GOHANYA'GOHAN
おだむすび新百合ヶ丘店、海老名店
おむすび権米衛 ラスカ平塚店、他3店舗
AKOMEYA TOKYO 横浜ポルタ店

北陸

新潟
道の駅あがの
あがの食堂にぎりまんま

九州

九州9県
イオン九州 62店舗

宮崎
コープみやざき 佐土原店、
花ヶ島店、柳丸店、宮脇店、
大塚店、かおる坂店、赤江店、
本郷店、花繰店、都北店
野菜屋 宮丸商店

東北 **山形**
道の駅米沢「よねざわオーガニックナチュラルフードフェア」

近畿

滋賀
JALレーク滋賀グリーンファーム石山店

京都
無印良品京都山科店

大阪
スーパーマーケットサンブラザ堺東駅前店、
三国ヶ丘向陵西店、三国ヶ丘東店、
北野田店、河内長野店、
三日月駅前店、壺生店
ピオラル靱店

兵庫
ヤマダストアー
花田店、新辻井店、阿弥陀店
JA兵庫みらいかさい愛菜館
soraかさい
ながさわ道の駅みき観光センター
ナナ・ファーム須磨

通販
O2Farm
オイシックス・ラ・大地
バイオテックジャパン
自然食宅配ゆうきネット



生物多様性保全の指標追加の検討及び拡充した品目での実証を継続しつつ、ラベルデザインの検討とラベル表示運用ガイドラインの作成・決定を行い、令和5年度内に「見える化」のラベル表示ガイドラインの本格運用を開始

実証参加店舗・参加に関する詳細は、「見つけて見える化」サイトをご覧ください →



「温室効果ガス削減見える化」実証の流れ

栽培データ取得・計算

<今年度の試算の流れ>

算定意向が有る生産者より、栽培データ
を入手。その県又は地方の通常の栽培と
比較した相対削減率を算定。

<使用する栽培データ>

(以下のうち入手可能なもののみ。)

入手不可の内容については標準値を使用)

- 収穫量、収穫面積
- 生産残渣の取扱(すき込みか焼却か)
- (水田のみ)中干しの状況、秋耕
- バイオ炭(種類と施用量)
- 緑肥の種類
- 草生栽培
- 農薬、肥料、堆肥:使用量
- ハウス:サイズと素材
- マルチ:使用量
- 燃料・電力:消費量



温室効果ガス
-10%
達成!

ラベル表示(自己宣言)

削減率に応じて星の数が決定

(-5%以上で★1つ、-10%以上で★2つ、-20%以上で★3つ)

生産者が指定する販売協力先において、
ラベルとともに、削減達成の理由(栽培方法)
を商品や、店頭・広告に表示する。

イメージ (チラシ)

トマト
600g

580円

栽培期間中化学農薬5割削減、木質バイオマスボイラーを使用することで温室効果ガス排出量が削減されています。



イメージ (店頭)



<表示説明案>

温室効果ガス
★★★★
削減

栽培期間中化学農薬5割削減、木質バイオマスボイラーを使用することで温室効果ガス排出量が削減されています。



測定・検証 (認知度変化等の記録)

ラベル表示の効果について
アンケートにより検証

<検証内容>

認知の有無、
ラベル表示についての印象
(商品・販売店舗)
購入の有無、
今後の購入意思の有無

店舗ごとにデータを収集し、
効果的な表示方法等について
検討。

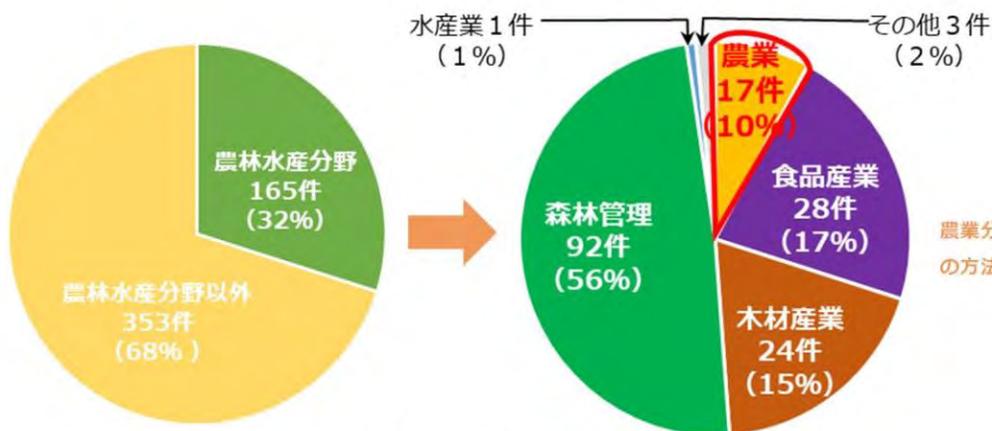


農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進

- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とする J-クレジット制度は、農林漁業者等が削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることができることから、農林水産分野での活用が期待される。
- 水田からのメタン排出量を 3 割削減することができる「水稻栽培における中干し期間の延長」が新たな方法論として令和 5 年 4 月に施行。
- 令和 5 年 6 月以降、「水稻栽培における中干し期間の延長」に基づく取組が 4 件、「バイオ炭の農地施用」に基づく取組が新たに 1 件登録され、農業分野の方法論に基づく取組は **3 件から 8 件** に増加。

■ J-クレジットの登録件数

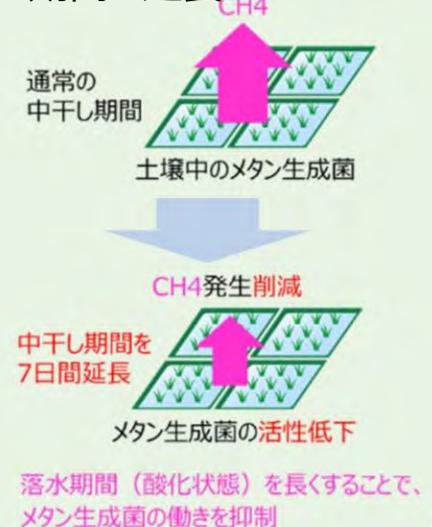
- ・農業分野の17件は農業者等が実施する件数を集計したもの。
- ・そのうち、9件が省エネ・再エネ方法論による取組、8件が農業分野の方法論に基づく取組。（2023年9月5日時点）



■ 農林漁業者・食品産業事業者等による実施が想定される主な方法論

省エネ	ボイラーの導入	
	ヒートポンプの導入	
	空調設備の導入	
再エネ	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入	
	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替	
農業分野の方法論	太陽光発電設備の導入	
	牛・豚・プロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌	
	家畜排せつ物管理方法の変更	
	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥	
	バイオ炭の農地施用	
	水稻栽培における中干し期間の延長（令和5年追加）	
	森林	森林経営活動
	再造林活動	

■ 水稻栽培における中干し期間の延長



■ 農業分野における取組実施者の声（実際に取り組んで良かったこと等について、ヒアリングを実施）

登録申請月	プロジェクト実施者	実施場所	分類	農業分野のプロジェクト概要	取り組んで良かったこと等
2022年8月	(株)ファームノート Dairyプラットフォーム	北海道	農業	農場における家畜排せつ物管理方法の変更	<ul style="list-style-type: none"> 酪農畜産分野における日本初の取組であったため大きな意義があった。 出資者含め環境負荷低減に向けた取組の必要性を再認識し、新事業領域挑戦のきっかけになった。
2019年1月	イオンアグリ創造(株)	埼玉県	再エネ	農場におけるバイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替（木質ペレット）	<ul style="list-style-type: none"> 今までの精緻なデータ管理が J-クレジットに繋がったという達成感があった。 CO2削減量を数値化して評価されることで、取組の有用性を実感できた。
2023年2月	味の素(株)	全国	農業	乳牛へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌	<ul style="list-style-type: none"> 我々の環境負荷低減の取り組みが国に認証された確実性の高い手法として認知され、新たなビジネスの機会創出に貢献した。
2023年5月	クボタ 大地のいぶき	全国	農業	水稻栽培における中干し期間の延長によるCH4削減プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 若手農業者を中心に前向きな声が挙がり、環境負荷低減に向けた更なる取組展開を期待。 自社製品（営農支援システム「KSAS」、ほ場水管理システム「WATARAS」）の相乗効果も期待。

令和5年6月以降に新規登録された農業分野の取組（合計5件）

水稲栽培における中干し期間の延長（4件）

クボタ 大地のいぶき、Green Carbon（株）、三菱商事（株）、（株）フェイス

プログラム型

プログラム型運営
・管理者

クレジット

クレジット
購入者

販売代金

販売益の還元 モニタリングデータ等

会員
(農民生産者・団体)



中干しの期間を従来より1週間延長することで、水を張った状態で活発に働くメタン生成菌の働きを抑え、メタン発生量を削減。

■ 利用される営農支援システム等



WATARAS (ワタラス)



航空写真マップで田場を見える化 営農支援アプリ「アグリノート」



KSAS (クボタスマートアグリシステム)

クボタ 大地のいぶき

取組の主な特徴：

(株)クボタが設立した任意団体である「クボタ 大地のいぶき」が運営・管理を実施

想定される主な取組者：

営農支援システム「KSAS」や、ほ場水管理システム「WATARAS」を導入している生産者のほか、全国の担い手農家、農業法人等の営農組織

Green Carbon（株）

取組の主な特徴：

農家や通信事業者、IT企業等が参画するカーボンクレジット共創プラットフォーム「稲作コンソーシアム」により取組を展開

想定される主な取組者：

営農支援アプリ「アグリノート」等を利用する農業者等（このほか、JAや地方自治体への働きかけを通じて会員募集）

三菱商事（株）

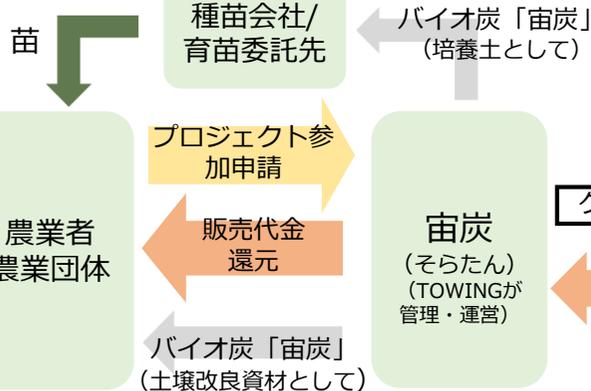
取組の主な特徴：

J-クレジットの創出に加えて、プロジェクトを通じて生産された米の流通にも取り組み、温室効果ガス排出削減と持続可能な農業への貢献を目指す

想定される主な取組者：

営農支援アプリ「アグリノート」等を利用する農業者等

バイオ炭の農地施用（1件）



(株) TOWING

取組の主な特徴：

(株) TOWINGが管理・運営を行う宙炭がとりまとめ団体としてクレジットの販売を行い、売上を農業者・農業団体等との間で収益分配型の契約を実施。クレジット創出活動の対価として、次回のバイオ炭「宙炭」購入時の割引などで還元する。なお、(株) TOWINGは、みどり法認定事業者。



バイオ炭「宙炭」

プログラム型

：複数の削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを創出する形態

みどりの食料システム戦略の実現に向けた技術

- みどりの食料システム戦略の目標実現に向け、温室効果ガス削減に資する品種、主要病害虫に抵抗性を有する品種、肥料利用効率が高い品種等の育成の方向性を示した「みどりの品種育成方針」を令和4年12月に公表。おおむね5年後を目途とした主要な育種目標を整理し、品種育成を強力に推進。
- みどりの食料システム戦略の実現に貢献する、現在普及可能な技術及び2030年までに利用可能な技術をとりとまとめ、技術カタログとして公表。**令和5年5月には、新たに58件の技術を追加したVer.3.0を公開**（計306技術を掲載）。

みどりの品種育成方針

「みどりの品種育成方針」で示した主要な形質と育成品種の例

温室効果ガス排出低減



メタン排出低減イネ

気候変動対応



高温でも浮皮しにくいカンキツ

化学農薬の使用量低減



サツマイモ基腐病抵抗性のカンショ

食料安全保障

- ・国内生産の拡大に寄与する米粉用イネ、ムギ類、ダイズ
- ・カロリー供給量の高いカンショ・パレイシヨ

化学肥料の使用量低減



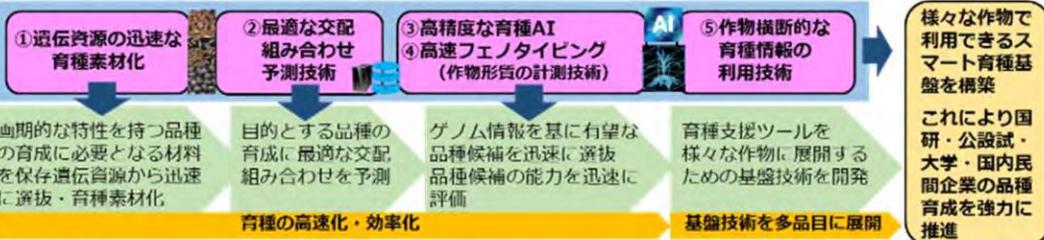
BNI強化コムギ・トウモロコシ

（高い生産性と両立する持続的生産体系への転換に必要なスマート農業での活用を前提とした新品种の開発を推進。）



←本体はこちら
https://www.affrc.maff.go.jp/docs/hinsyu/hinsyu_kaihatu.html

スマート育種基盤により提供が期待される技術



技術カタログ (Ver.3.0)

現在普及可能な技術 (令和4年1月時点) **167件**
 2030年までに利用可能な技術 **81件**
 +
 現在普及可能な技術 (令和5年5月公開) **58件**

水稻、畑作、露地野菜、果樹、施設園芸、花き、畜産 等

- ・技術の概要
- ・技術導入の効果
- ・みどりの食料システム戦略における貢献分野
- ・導入の留意点
- ・価格帯、研究開発・改良、普及の状況
- ・技術の問合せ先



令和5年5月
農林水産省



みどりカタログ



<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kanryo/seisaku/midori/catalog.html>

「食」から、「地域」から、日本を考える「ニッポンフードシフト」

「ニッポンフードシフト」とは？

ぜひご一読ください。

公式WEBサイト「ニッポンフードシフト」
<https://nippon-food-shift.maff.go.jp/>



「食」は人を育み、生きる力を与え、そして社会を動かす原動力となるもの。
いうまでもなくすべての人は「食」と無関係で生きることはできません。
日本社会が大きな変化に直面している今、これからの「食」はどうあるべきか。
食料自給率、環境との調和、新しい生活様式、健康への配慮、食育、サプライチェーンの状況など、私たちが真摯に向き合わなければならないテーマは少なくありません。

「食」について考えることは、これからの社会を考えること、人の生き方を考えること。
今こそ、変えるべきは変え、守るべきは守り、新しい挑戦を応援しながら、この時代にふさわしい日本の「食」のあり方を考える機会ではないでしょうか。

消費者、生産者、食品関連事業者、日本の「食」を支えるあらゆる人々と行政が一体となって、考え、議論し、行動する国民運動「ニッポンフードシフト」が始まります。



農林水産笑
NOURIN SUISAN SHOW
～笑いで食の未来を考える～

よしもともニッポンフードシフト



「みどり戦略」の関心・理解を拡げていく幅広い情報発信①

- 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けては、自治体や農林漁業関係者、流通・加工事業者、消費者など、生産から消費に至るまで幅広い方々の関心の高まりや、理解、そして、実践が必要であり、また重要になってまいります。
- 東北農政局では、多くの方々が、将来に向けて、身近な大切な取組と感じてもらえるよう、動画の制作・配信や、定期的な情報提供、また職員自らの実践活動に取り組んでいます。

YouTube (BUZZ MAFF) での情報発信

東北農政局発 BUZZ MAFF
ばずまふ 官僚系YouTuber

東北農政局では、有機農業など「環境保全型農業」がわかる「動画」を制作!!
スマホで簡単に見られるので、是非ご覧ください!!

アイガモに遭遇!
環境保全型農業

カモさんカモン!
環境保全型農業とは

アイガモロボット
水質モニタリングシステム
ロボット除草機

田園風景、最高! 生きもの調査、楽しい!w

BUZZ MAFF Channelの登録&動画に「いいね」をよろしくお願ひします▶

本編動画URL: <https://www.youtube.com/watch?v=5LTIIFjYtnY>
ショート動画URL: <https://www.youtube.com/shorts/MQ6Ty8pqo6g>

東北各県拠点ごとに情報発信

毎月、農政の情報を現場へ提供する情報誌（食農ひとくち情報）に加え、みどりの食料システム法の制定を機に、みどり戦略に関する最新情報を提供する情報誌の特別号をスタート!

食農ひとくち情報 2022年12月 特別号 東北農政局

みどりの食料システム戦略
食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現し、持続可能な食料システムを構築することを目標として、農林水産省では「みどりの食料システム戦略」を推進しています。東北管内では、現在、44の地域等で「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用した取組が始まっています。ここではその取組の一部を紹介します。

●事例に関する問い合わせはこちら 東北農政局生産部生産技術環境課 022-221-6214

アイガモロボット導入による栽培体系転換に合わせ、3種のスマート農業機器で省力化。
大崎市有機農業・グリーン化推進協議会（宮城県大崎市）

世界農業遺産「大崎耕土」（平成29年認定）の豊かな自然環境を維持しながら将来にわたって持続可能な農業を地域に定着させるため、環境保全型農業を広く普及する。担い手が減少する中で、スマート農業機器の導入を奨励した若手や女性の活躍にも期待している。

GPSを利用した自動航行で泥を巻き上げ光合成を抑制し除草剤の散布回数を削減。
アイガモロボット

スマホで水位等のデータを見て遠隔操作で水量調整。見回りの頻度・時間を削減。
水質モニタリングシステム

リモコンロボットで畦畔等の除草作業を軽労化。シェアリングでコスト削減。
ロボット除草機

○化学農薬の使用量低減（除草剤ゼロを目指して検証）
※アイガモロボットによる水田の雑草抑制

作業負担軽減に必要な新たな技術の導入に合わせ、圃場負荷低減の栽培体系にも転換。
横手市えだだまスマート農業協議会（秋田県横手市）

えだだまは直収作物として地域の産業者の関心が高く輪転化が進みつつあるが、作業負担の一種の軽減が課題となっている。新たな技術の導入により省力化を促るとともに、圃場負荷低減対策も組み入れ、地域における環境にやさしい農業への意識を高めていく。

早生系は、整形・マルチ・播種同時作業機による作業の効率化及び生分解性マルチの利用で、除草剤不使用、耕す抑制のほか、夏場のマルチ剥ぎ取り作業を削減。

中生系は、機械除草（中耕培土）で、除草剤の使用量を低減。自動操縦で省力化。

緑肥施用で地力を増進し化学肥料の使用量を低減。連作障害対策としても効果を発揮。

○化学合成農薬の使用量低減（早生系:使用回数2回→0回、中生系:2回→1回）
○化学肥料の使用量低減（化学合成成分4.9kg/10a →1.9kg/10a）

令和4年度補正予算において「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金」が措置されました。

この交付金では、既存のメニューから、新たに有機農業への転換等を支援する農業者に対して有機農業の導入や土づくり、病害虫が発生しにくい圃場環境の整備といった必要な経費を支援する「有機転換推進事業」等が追加されています。既存のメニューも含めて、ご活用のもとよろしくお願ひいたします。

1. みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
地域の特色ある農林水産業・資源を活かした持続可能な食料システムの構築を支援し、モデル地区を創出します。

- ①グリーンな栽培体系への転換サポート
土壌診断等による化学肥料の低減・スマート農業技術の活用等の広域に達した技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換、消費者理解の醸成等を支援します。
- ②有機農業産地づくり推進緊急対策事業
有機農業の団地化や検査での利用等の取組や、都道府県の推進体制構築を支援します。
- ③有機転換推進事業
新たに有機農業への転換等を実施する農業者に対して、有機農業の生産を開始するために必要な経費を支援します。
- ④SDGs対応型施設園芸確立
環境負荷低減と収益性の向上を両立した施設園芸のモデル産地育成を支援します。
- ⑤バイオマス活用による持続可能なエネルギー導入・資材の調達対策
エネルギー産地地帯に向けたバイオマスプラント等の導入やバイオ液肥の利用拡大、みどりの食料システム法に基づき認定を受けた事業者が行う良質な堆肥生産施設の整備等を支援します。

2. みどりの食料システム戦略環境構築推進事業

- ①有機農業推進対策緊急対策事業
有機農業の裾野拡大・新規農業関係者や協議会を設立して行う試行的取組を支援します。
- ②緑化グリーン化転換推進事業
穀物の生産から畜産段階に至るグリーン化技術の確立に向けた取組を支援します。
- ③生分解性マルチ導入促進事業
海外依存原材料の国産化検討や国内生産マルチの低コスト化に向けた検証等を支援します。

問合せ先：東北農政局企画調整室 TEL 022-263-1111（内線4080、4405、4259）

「みどり戦略」の関心・理解を拡げていく幅広い情報発信②

- 東北農政局では、各県拠点含め、中長期のみどり戦略の実現に向けて、次代を担う若者など、教育機関へのアプローチに注力しています。また、農林水産省としても、新たに「みどり戦略学生チャレンジ」を全国的に実施します。
- 職員自らの意識向上に向けて、「有機農業の日（12月8日）」に宮城県内の有機農産物を活用したお弁当を購入実践しています。

教育機関へのアプローチ

東北農政局本局や各県拠点では、次代を担う若者の関心がより高まるよう、大学や農業大学校、農業高校等で、出前授業や勉強会、意見交換会などを積極的に実施しています。



【取組例】山形支局

- ・ 山形大学と米沢栄養大学の学生を対象に、みどり戦略の説明会を開催。
- ・ 大学生と持続可能な農業に取り組む農業者との意見交換会を開催。
- ・ 県拠点内にプロジェクトチームを設け、大学生(山形大学、米沢栄養大学)が参画して、みどり戦略等に関する消費者向けコンテンツを企画・制作。

【初開催】全国みどり戦略学生チャレンジ

農林水産省では、将来を担う若い世代の環境に配慮した取組がより増えるよう、農業大学校や農業高校を含む大学生や高校生等の個人・グループが「みどりの食料システム戦略」に基づいた活動を実践する機会として「みどり戦略学生チャレンジ（全国版）」を開催します。



対象：①高校の部、②大学・専門学校の部
内容：
 ・みどり戦略に基づいた取組を実践
 ・取組概要を、ポスター・動画等で発信 等
募集期間：参加宣言：令和6年1～3月
 取組実施：令和6年1～9月
 取組報告：令和6年10月

詳しくは、こちら



農林水産省HP「みどり戦略学生チャレンジ」サイト
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/challenge.html>

有機農産物お弁当の購入実践

「有機農業の日（12月8日）」に、農政局の職員自らの意識向上を図るため、関係機関と連携して、宮城県内の有機栽培米や副菜の一部に有機野菜を使ったお弁当を販売し、職員が購入を実践。

有機農業の日 【協力】NPO法人 有機保全米ネットローカル

有機農産物を活用したお弁当販売のお知らせ

有機農業は生物多様性の保全や地球温暖化の緩和に貢献しており、「みどりの食料システム戦略」においても推進されています。
 今回、東北農政局職員のみなさんに有機農業に対する理解と興味を深めていただくため、「有機農業の日」*である12月8日に、有機農産物を活用したお弁当を販売します。
 これを機に有機農産物食べて、地球環境に配慮した消費につなげてみませんか？積極的な購入をお待ちしています！

*「有機農業の日」とは？
 平成18(2006)年12月8日に成立・施行となった「有機農業の推進に関する法律」(有機農業推進法)の10周年を記念し、平成28(2016)年から12月8日は「有機農業の日」として制定されました。

受渡日時

令和4年12月8日(木)
12:00～12:30

受渡場所

仙台合同庁舎A棟
6階第2会議室

A

油淋鶏弁当(玄米) 1,000円

B

油淋鶏弁当(白米) 1,000円

C

お魚弁当 900円

D

おにぎり弁当 1,000円

E

和牛弁当 2,000円

※ 価格はすべて税込です。
 ※ 写真は一例のため、販売時とは内容が異なる場合があります。
 ※ 商品の詳細については別紙をご覧ください。

先着順です！

スマート農業実証プロジェクト



事業のねらい

ロボット・AI・IoT等の先端技術を**実際の生産現場に導入**して、**技術の導入による経営改善の効果を明らかにする。**

実証イメージ(水田作)

経営管理

耕起・整地

移植・直播

水管理

栽培管理

収穫



営農アプリ



自動走行トラクター



自動運転田植機



自動水管理



ドローンによる
生育状況把握



収量や品質データが
とれるコンバイン

(参考) スマート農業実証プロジェクト (東北地域実施地区)

青森

- 1 (株)十三湖ファーム (中泊町)
- 2 おとべ農産合同会社 (東北町)
- 11 もりやま園(株) (弘前市)

秋田

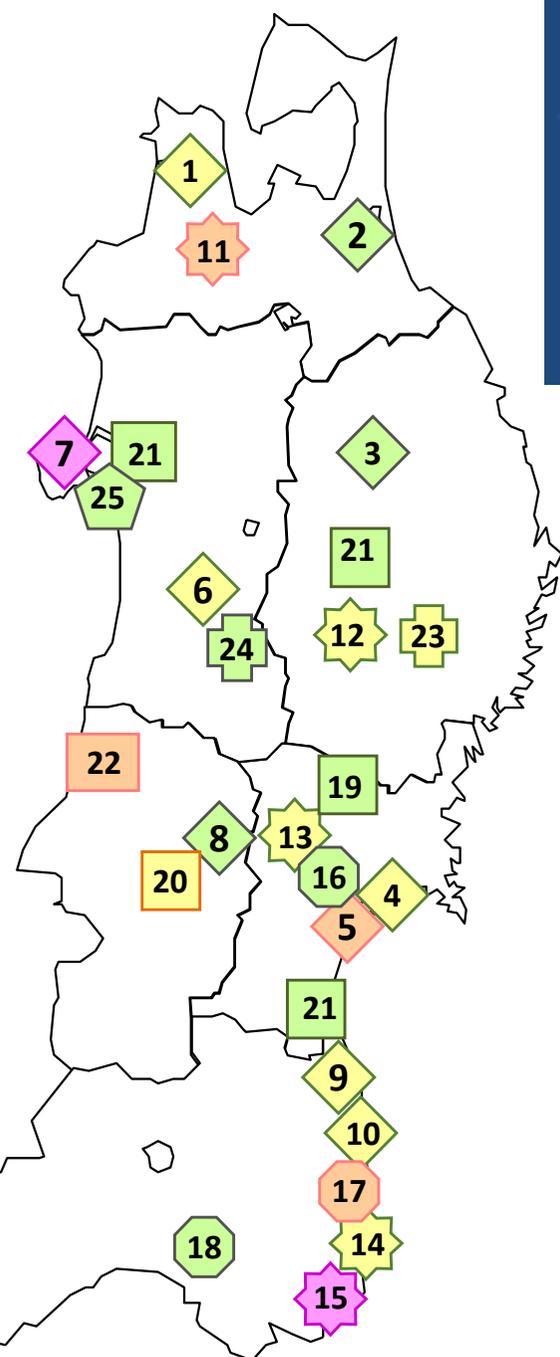
- 6 農事組合法人たねっこ (大仙市)
- 7 園芸メガ共同利用組合 (男鹿市)
- 24 (株)秋田食産ほか (美郷町ほか)
- 25 農研機構東北農業研究センター (大潟村ほか)

山形

- 8 (株)沼澤農園 (尾花沢市)
- 20 多面的機能向上スマート水管理実証コンソーシアム
- 22 輸出用果実長期品質保持実証コンソーシアム (山形県、山梨県)

福島

- 9 (株)紅梅夢ファーム (南相馬市)
- 10 (株)アグリ鶴谷 (南相馬市)
- 14 (株)新妻有機農園 (広野町)
- 15 (株)いわき花匠 (いわき市)
- 17 (一社)とみおかワインドメニュー(富岡町)
- 18 (株)吉野家ファーム福島 (白河市)



事業実施期間

- ◆ 1～10：令和元年度～2年度
- ★ 11～15：令和2年度～3年度
- 16～18：令和2年度
- 19～22：令和3年度～4年度
- ✚ 23～24：令和4年度～5年度
- ⬠ 25：令和5年度～6年度

作目

- 水田作・畑作
- 野菜
- 果樹
- 花き

岩手

- 3 (株)アンドファーム (岩手町)
- 12 (株)西部開発農産 (北上市)
- 23 北上地域産地形成コンソーシアム (北上市)

宮城

- 4 (有)アグリードなるせ (東松島市)
- 5 仙台ターミナルビル(株)荒井事務所 (仙台市)
- 13 農事組合法人いかずち (加美町)
- 16 (株)イグナルファーム大郷 (大郷町)
(株)宮城フラワーパートナーズ(加美町)
- 19 宮城パブリカスマート商流コンソーシアム

宮城・秋田・岩手

- 21 東北地域タマネギ生産連携コンソーシアム

東北農政局管内の スマート農業機械を活用した 農業支援サービス取組事例

令和5年11月
東北農政局

【利用上の注意】

農業従事者の高齢化、担い手の不足等により、現行の農業生産方式の維持が困難となっていく中、農業現場では、スマート農業機械のリース・レンタルを行うサービス、ドローンを利用した防除作業の代行サービス、経営データの分析を行うサービス等、様々な農業支援サービスが展開されているところです。

こうした中、東北農政局では管内で始まったこれら農業支援サービスの取組事例を収集し、ここに紹介しています。

なお、事例の中で紹介する取組については、国の事業（スマート農業の全国展開に向けた導入支援事業（農業支援サービス導入タイプ）及び強い農業・担い手づくり総合支援交付金（農業支援サービス事業支援タイプ））を活用したサービス事業者が、農業現場が抱える課題に対しこうしたサービスを利活用していくことが農業生産の基盤強化に不可欠と考え紹介しているものです。

以下紹介している各事例のお問合せについては、下記担当または、それぞれの「⑤連絡先等(事業者)」に直接ご連絡下さい。

お問合せ先：東北農政局生産部生産技術環境課

TEL:022-221-6214

目次

No.	支援サービス分類	営農分類	タイトル	県名 (市町村)	経営体名	サービス内容						
						播種	防除	収穫	レンタル・リース	人材派遣	データ分析	その他
1	専門作業受注型	水田作	ロボットトラクター及び収量コンバインによる作業受託	青森県 (弘前市)	株式会社 オヤマ・アグリサービス			●				●
2	専門作業受注型	水田作・畑作・果樹	リモコン草刈機による除草作業受託	岩手県 (紫波町)	株式会社 ミノリア		●					
3	専門作業受注型 機械設備供給型	水田作	ドローンによる防除作業受託、レンタルサービス	岩手県 (一関市)	株式会社 フジテック岩手		●		●			
4	専門作業受注型	水田作	ドローンによる作業受託(乾田直播、農業・肥料散布)	宮城県 (大崎市)	株式会社 おてんとさん	●	●					
5	専門作業受注型	水田作・畑作	ドローンによる防除作業受託	秋田県 (八峰町)	株式会社 後藤商店		●					
6	専門作業受注型	水田作・畑作	ドローンによる防除作業受託	山形県 (鶴岡市)	庄内・まいふあーむ合同会社		●					
7	機械施設供給型	水田作	散布用ドローンのレンタルサービス	福島県 (会津坂下町)	有限会社 カネダイ				●			

①概要 株式会社 オヤマ・アグリサービス

- 青森県弘前市で、昭和10年に米穀精米加工を創業。平成11年からサービス事業を開始し、米穀集荷、卸・小売、稲作経営、農作業請負、航空防除請負、肥料・農薬・資材・灯油販売を展開。
- 従業員数:13名(パート含む)
- サービス展開地域 等
弘前市岩木地区を中心にサービス事業を展開。

②サービス内容・期待される効果等

- ロボットトラクター、収量コンバインによる作業受託
 - ・作業料金:耕起5,250円/10a
 - ・作業料金:刈取16,830円/10a
 - ・作業時間:約30分/10a



- 期待される効果等
弊社は創業からサービス事業体として地域を担っているが、本地域ではロボットトラクターの導入事例がなく、新たにロボットトラクターの稼働情報等の活用により、農作業の効率化や施肥の改善など、データを活用したスマート農業の展開が可能になる。

③支援実績等

- 令和3年度は50.74ha実施。
令和4年度は56.47ha実施。

④課題・今後の展開等

- 課題
・本地域では、農業従事者の高齢化の進行により労働力不足が課題であり、ロボットトラクター等を活用し、オペレーターを育成しながら農業の維持発展に貢献していきたい。
- 今後の展開
・令和6年度から収量マップングを利用して施肥設計サービスを提供予定。
・令和7年度以降は可変施肥田植え機を導入し、さらなる省力化を目指していく予定。



⑤連絡先等(事業者)

青森県弘前市大字熊嶋字亀田107の1
 電話番号0172-82-3553 (夏季 7:00~18:00、冬季 7:00~17:00)
 HP <http://www.oyama-agri.jp/>

①概要 株式会社 ミノリア

- 岩手県紫波町で、除草による農用地等の維持管理、農作業の請負、規格外農産物の買入れ・加工販売を展開。
- 従業員数、所有機械等
常雇用3名、臨時2名、リモコン型草刈機、乗用型草刈機、刈払機 等
- 水稻、畑作野菜、果樹を対象に、令和4年5月から岩手県内でサービスを展開。

②サービス内容・期待される効果等

- 除草サービス
 - ・機械利用料金：18,000円～／10a(圃場内全て)
※あくまで目安(原則は都度見積)
 - ・オペレーター料：2,200円～／時間(1人当たり)
 - ・運搬料：3,000～5,000円／回(機械利用時)
- 期待される効果等
草刈作業の委託が認識されれば、農用地の集積や集約を望む大規模農家が草刈り作業の外部委託によって、営農規模拡大に注力でき、作業効率化やコスト削減等を図ることが期待される。また、受け手の少ない中山間地域の農用地等の農村の維持にもつながる。

③支援実績等

- 令和4年度は法人1経営体(法人組合員の29経営体)に実施。
- 令和5年度は12経営体に実施。



④課題・今後の展開等

- 課題
 - ・農業支援サービス事業者の認知拡大
 - ・適正なサービス料金の設定
- 今後の展開
 - ・令和7年度から農業に特化した人材派遣サービスを提供予定
 - ・令和9年度以降は東北エリア全域を対象にサービス展開予定
- 利用者の声
 - ・農用地の草刈りをしてくれる会社があるとは知らなかった。
 - ・草刈りから解放されるなんて夢のようだ。



⑤連絡先等(事業者)

岩手県紫波郡紫波町小屋敷字焼野51-1
 電話番号：019-681-1033 (平日 9:00 ~ 17:00)
 社用携帯：080-8913-0205 メール：support@minorea.co.jp

①概要 株式会社 フジテック岩手

- 岩手県一関市で、農業資機材・各種機械販売・メンテナンス、自動車販売・点検整備検査、給排水設備・宅内配管、環境保全のための各種工事・一般土木建設業、防災・消防設備を展開。
- 従業員数：97名（パートナー含む）
- サービス開始時期：令和4年4月
- サービス展開地域：岩手県南エリア

②サービス内容・期待される効果等

- 農薬・肥料散布サービス
 - ・作業料金：1,500円/10a（税別・薬代別）
 - ・作業時間：約15分/ha
- ★導入効果（メリット）
 - ・60分/ha → 15分/haと、75%労働時間削減
- 農機具レンタルサービス（トラクター、ステレオスプレーヤー、各種草刈機等）
- ★導入効果（メリット）
 - ・1日からレンタル可。購入前のお試し利用可能。
 - ・使用頻度の少ない機械はレンタルによりコスト削減。また、機械の保管場所も不要。
 - ・修理期間中代替機としても利用可能。

③支援実績等

- 令和4年度 散布面積 約83ha
農機具レンタル日数 延べ122日



ドローン防除



レンタル農機

④課題・今後の展開等

- 課題と今後の展開
 - ・ドローン作業の9割が水稻。今後は受託作目を増やすことで拡大を図る。
 - ・サービスの認知度向上と農家の高齢化により今後のニーズ増加が見込まれるため、オペレーターの育成と確保が課題。

⑤連絡先等（事業者）

岩手県一関市藤沢町藤沢字大母216-9
 電話番号0191-63-3194（平日 8:30 ~ 18:30）
 HP <http://fti.co.jp/>

①概要 株式会社 おてんとさん

- 宮城県大崎市で、農産物直売所の運営、農業資材の小売販売を展開。
- 従業員数200名、ドローン5機所有、ドローンオペレーター5名、農薬・肥料散布、乾田直播
- サービス開始時期: 令和3年5月
- サービス展開地域: 宮城県北地域を中心に県全域

②サービス内容・期待される効果等

- 農薬・肥料散布サービス
 - ・作業料金: 13,200円/ha
 - ・作業時間: 約10分/ha



- 期待される効果等
 - ・作業時間の大幅な軽減
60分/ha → 10分/haと、約83%の労働時間の削減が可能。
 - ・作業の省力化により高齢化する農業者の負担軽減が見込まれる。
 - ・次世代の農業者に対し、スマート農業のモデル事業としてドローンによる防除をPR。

③支援実績等

- 令和3年度は水稻を対象に約15ha実施。
令和4年度は水稻を対象に約73ha実施。

④課題・今後の展開等

- 課題
 - ・管理責任者の育成
 - ・若手オペレーターの育成



- 今後の展開
 - ・令和5年度以降は岩手県南エリア、福島県北エリアにサービス展開予定
 - ・国内生産量第2位の大豆を中心に、水稻以外の作物の防除へ事業を拡大する

⑤連絡先等(事業者)

株式会社おてんとさん
 宮城県大崎市古川休塚字南田9
 電話番号0229-27-1070
 HP <https://otentosun.co.jp/>

地元を元気に



①概要 株式会社 後藤商店

○ 秋田県八峰町で、昭和25年に創業。農薬・肥料販売、米穀集荷販売を展開。散布請負は平成15年より開始。

○ 従業員数、所有機械等
社員5名、臨時5～10名、無人ヘリ、ラジコンボート、ドローン。

○ 秋田県山本郡八峰町及び能代市にてサービス展開。



②サービス内容・期待される効果等

○ 農薬・肥料散布サービス
・作業時間:約10分/ha～20分/ha
※1h/ha → 0.2h/haと、80%の労働時間の削減が可能(自社調べ)

○ 期待される効果等
農業者の労働力等の問題により営農が継続困難な状況が進んでいる。弊社が散布を請け負うことにより、農業者の作業工程が減り、労働時間の短縮と農作物の品質向上、耕作面積の拡大を図れ、安定した営農活動が期待できる。

③支援実績等



無人航空機実績

- 令和5年度、除草剤散布約183ha実施。
- 令和5年度、害虫、いもち病防除約1,059ha実施。

④課題・今後の展開等

- 課題
 - ・人材の不足
- 今後の展開
 - ・令和6年度から除草剤と散布賃のセットサービスを提供予定
 - ・令和7年度以降は生育調査を含めたお客様ごとに肥料、農薬を選定サービス展開予定 等
- 利用者の声
 - ・近隣農家様方より炎天下の中作業する時間が減ることに喜んでいただいております。

⑤連絡先等(事業者)

秋田県山本郡八峰町峰浜畑谷字川端74
電話番号0185-76-2217 (平日 9:00 ~ 16:00)
HP <http://www.gotou-shouten.com/>

①概要 庄内・まいふあーむ合同会社

- 山形県鶴岡市で、農産物の生産及び農産物を原料とする加工食品・加工品の製造、販売及びインターネットによる通信販売や農作業の受託等を平成26年3月から展開。
- 従業員数、所有機械等
社員2名、季節アルバイト5名、DJI T-30(1台)
- 令和5年度よりドローンによる防除作業の受託を本格開始。

②サービス内容・期待される効果等

○ ドローン防除作業受託サービス

- ・作業料金: 28,000円/ha
- ・作業時間: 約10分/ha
- ※移動時間等を含めた全ての労働時間で1.5h/ha →0.6h/haと、60%の削減が可能 (両丹日日新聞調べ)

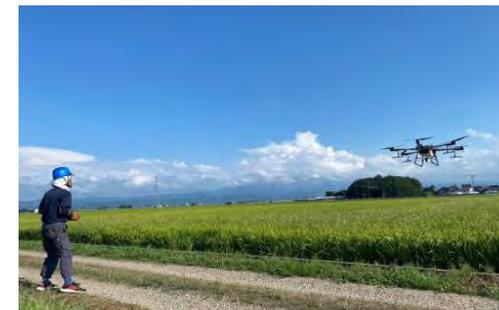


○ 期待される効果等

ドローンによる防除作業等の受託サービスが地域に普及することにより、農家の人手不足解消に寄与できる。また、ドローンは無人ヘリと比較して機動性が高いため、適期作業が可能となり、農作物の品質及び収量の向上につながる。

③支援実績等

- 令和5年3月からドローンによるサービス体制を整備し、鶴岡市及び三川町全域を対象にサービスを展開。



④課題・今後の展開等

○ 課題

- ・野菜・果樹でドローンの利用に適した農薬の不足等

○ 今後の展開

- ・令和7年度から水稻播種作業・水稻追肥作業・果樹防除サービスを提供予定
- ・令和8年度以降は庄内エリア全域にサービス展開予定 等

○ 利用者の声

- ・通常の防除だけでなく急な薬剤散布もお願いしやすい。

⑤連絡先等(事業者)

山形県鶴岡市神明町16-40
 電話番号080-1811-3989 (平日 9:00 ~ 18:00)
 HP <https://www.tono-ya.com/>

①概要 有限会社 カネダイ

- 福島県会津坂下町で、肥料・農薬小売販売、米穀集荷・販売、農業用ドローン販売・整備・教習等を展開。
- 従業員数、所有機械等
9名(正社員5名、パートアルバイト4名)
- サービス展開地域: 水稻をサービス対象品目とした福島県会津地域

②サービス内容・期待される効果等

- 農薬散布用ドローンのレンタルサービス
 - ・レンタル使用料: 512,660円(税込)
 - ・レンタル期間: 契約年4月から同年11月(8ヶ月)レンタルを活用している農業者の作業効率として、従来1~2ha/hであったが、ドローンをレンタルしたことで3~4ha/hに効率が向上した(自社調べ)
- 期待される効果等
近年、天候が不安定であり植物の各生育ステージに応じた臨機応変な施肥や農薬散布が求められている。農業者がドローンを活用しやすくなることでより多くの農業者が追肥や病害虫の防除を適期に実施することができる。

③支援実績等

- 令和5年度は5件に対してレンタルを実施。次年度も同様である。

④課題・今後の展開等

- 課題
 - ・ドローンの活用する際の農薬の選定や実際の農業における活かし方を指導できる人員が少ない
 - ・アフターサポートができる人員が不足している。
- 今後の展開
 - ・同地域にてサポートを展開していく
 - ・レンタル機体を増加させる予定
- 利用者の声
 - ・購入すると高価であるが、レンタルで対応してもらえるので助かった。

⑤連絡先等(事業者)

福島県河沼郡会津坂下町大字中泉字毘沙田45-1
電話番号0242-85-6366(平日 9:00 ~ 17:00)
HP <https://bangemai.com/>

15 農業支援サービス事業緊急拡大支援対策

【令和5年度補正予算額 1,000百万円】

<対策のポイント>

サービス事業の全国展開を加速化するため、**新たな農業支援サービス事業者の育成支援**に加え、特定の地域で活動してきた事業者が**他産地にサービスを展開**する取組を支援するとともに、サービスの提供に要する**スマート農業機械の導入等**の取組に対して支援します。

<事業目標>

農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手の8割以上が実際に利用 [令和7年まで]

<事業の内容>

1. 農業支援サービス事業者ビジネス確立支援

新規のサービス事業者の育成に加え、新たに**他産地への事業展開**を行うサービス事業者の**ニーズ調査**、**デモ実演**に必要な**機械・システムの改修**、**専門人材の育成等**の取組を支援します。

2. スマート農業機械等導入支援

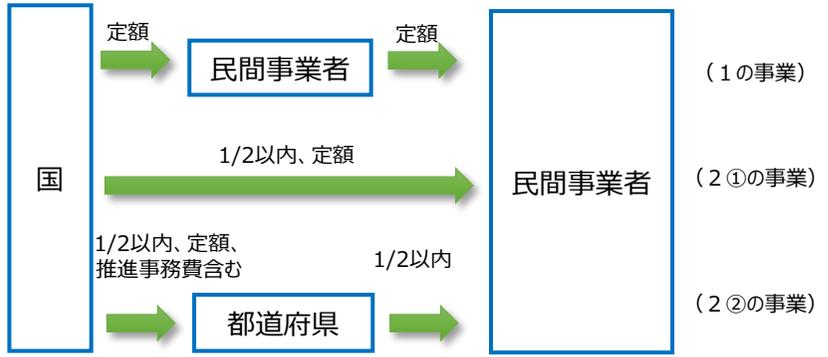
① 広域型サービス支援タイプ

サービスの提供範囲が**複数県にわたる事業者**に対し、サービスの提供に必要な**スマート農業機械等の導入**や、サービスの**広域展開に必要な取組**や、**機械導入に伴い必要となる技術向上等の取組**を支援

② 地域型サービス支援タイプ

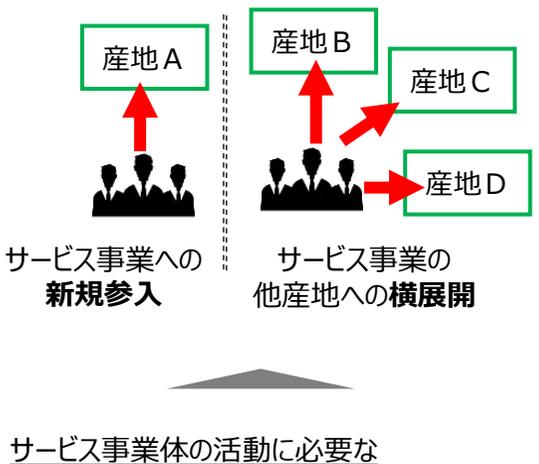
サービスの提供範囲が**概ね県域の事業者**に対し、サービスの提供に必要な**スマート農業機械等**の導入を支援

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. サービス事業者ビジネス確立支援



2. スマート農業機械等導入支援



① 広域型サービス支援タイプ
…サービスの提供範囲が複数県にわたる

※ サービスの広域展開に必要な取組等も併せて支援

② 地域型サービス支援タイプ
…サービスの提供範囲が概ね県域

【お問い合わせ先】 農産局技術普及課 (03-6744-2221)

I スマート農業の総合推進対策

【令和6年度予算概算要求額 3,229 (1,196) 百万円】

<対策のポイント>

スマート農業の社会実装を加速するため、**必要な技術開発・実証**や**スマート農業普及のための環境整備等**について総合的に取り組みます。

<事業目標>

農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 [令和7年まで]

<事業の内容>

1. スマート農業社会実装加速化のための技術開発・実証

スマート農業の社会実装を加速化するため、必要な技術の開発やデータを活用した現場実証等を行います。

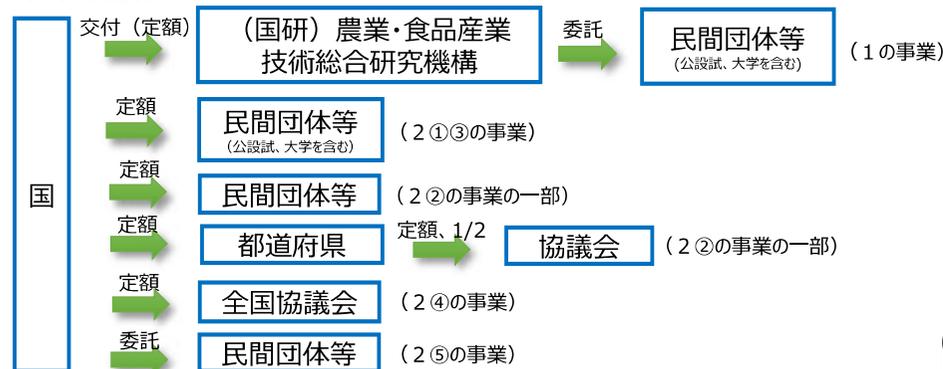
- ① 次世代スマート農業技術の開発・改良・実用化
- ② 戦略的スマート農業技術の実証・実装
- ③ ペレット堆肥活用促進のための技術開発・実証

2. スマート農業普及のための環境整備

スマート農業を普及させるための環境整備を行います。

- ① 農林水産データ管理・活用基盤強化
- ② データ駆動型農業の実践・展開支援事業
- ③ 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討
- ④ データ駆動型土づくり推進
- ⑤ スマート農業教育推進

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. スマート農業社会実装加速化のための技術開発・実証

① 次世代スマート農業技術の開発・改良・実用化

生産現場における技術ニーズや将来の労働力の状況を見据え、生産性の飛躍的向上に必要不可欠なスマート農業技術の開発・改良・実用化を推進



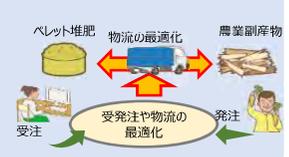
② 戦略的スマート農業技術の実証・実装

海外依存度の高い農業資材や労働力の削減効果が期待される先進的なスマート農業技術を実証



③ ペレット堆肥活用促進のための技術開発・実証

ペレット堆肥の製造・物流を最適化するシステムの構築、帰荷となる肥料の探索、現地実証



技術開発・実証

2. スマート農業普及のための環境整備

① データ連携による新たなサービス開発を支援

サービス事業者が利用する営農管理システムの開発を支援

オープンAPIを活用してデータ取得 → サービス向上 → サービス事業者 → 農業者

② データ活用の体制づくりを支援

環境モニタリング装置等 → 産地によるデータ駆動型農業の実践

③ 自動走行農機

有識者委員会

遠隔監視による自動走行の安全性確保策の検討

④ AIによる土壌診断技術の開発

土壌診断の実施 → 改善効果の検証

⑤ スマート農業教材の充実

現役農業者・教員向けの研修会の開催等

実装・普及に向けた環境整備

スマート農業の社会実装・実践

【参考1】主なスマート農業推進総合パッケージ関係予算

1 スマート農機の導入等

①みどりの食料システム戦略推進総合対策

【令和6年度予算概算要求額 3,000百万円の内数】

みどりの食料システム戦略の実現のため、各産地に適した環境にやさしい栽培技術と省力化に資する術を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換に向けた技術の検証と、それに必要な**スマート農業機械等の導入を支援**します。

助成対象：農業用機械等、補助率：定額、1/2以内

②農地利用効率化等支援交付金

【令和6年度予算概算要求額 1,521百万円の内数】

地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営改善に取り組む場合、**必要な農業用機械・施設の導入を支援**します。スマート農業優先枠を設置しています。

助成対象：農業用機械・施設
補助率：3/10以内、上限額：300万円等

③強い農業づくり総合支援交付金(農業支援サービス事業支援タイプ)

【令和6年度予算概算要求額 17,622百万円の内数】

農業支援サービス事業の提供に必要な**農業用機械のリース導入・取得を支援**します。

助成対象：農業用機械、補助率：1/2以内、上限額：5,000万円等

④農業支援サービス事業育成対策

【令和6年度予算概算要求額 110百万円】

農業支援サービス事業体の新規参入、既存事業者による**新たなサービス事業の育成・普及を加速化**するため、**新規事業立ち上げ当初のビジネス確立等を支援**します。

【お問い合わせ先】

1 ①の事業	農産局技術普及課	(03-3593-6497)
②の事業	経営局経営政策課兼手総合対策室	(03-6744-2148)
③の事業	農産局技術普及課	(03-6744-2218)
④の事業	農産局技術普及課	(03-6744-2218)
2 ①の事業	農村振興局設計課	(03-6744-2201)
②の事業	農村振興局地域整備課	(03-6744-2209)
3 ①の事業	農産局園芸作物課	(03-3593-6496)
②の事業	経営局就農・女性課	(03-6744-2160)
③の事業	農産局技術普及課	(03-3593-6497)

2 基盤整備・通信環境整備

①スマート農業に適した農業農村整備の推進

【令和6年度予算概算要求額 (国営農用地再編整備事業) 48,639百万円の内数
(農業競争力強化農地整備事業) 77,405百万円の内数
(農地中間管理機構関連農地整備事業) 77,405百万円の内数
(農地耕作条件改善事業) 23,926百万円の内数
(国営かんがい排水事業) 122,939百万円の内数
(水利施設整備事業) 77,405百万円の内数
(情報化施工技術調査) 160百万円の内数】

自動走行農機等の導入に適した**農地の大区画化・汎用化等の基盤整備やGNSS(衛星測位システム)基地局の設置、ICT水管理施設等の整備、情報化施工により得られる3次元座標データの自動走行農機等への活用**に係る調査を実施・支援します。

②農業農村の情報通信環境の整備

【令和6年度予算概算要求額

(農山漁村振興交付金のうち情報通信環境整備対策) 11,741百万円の内数】
農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装を図るとともに、**地域活性化を促進**するため、**情報通信環境の整備**を支援します。

3 技術対応力・人材創出の強化

①データ駆動型農業の実践・展開支援事業

【令和6年度予算概算要求額 213百万円】

〔データ駆動型農業の実践体制づくり、ノウハウの整理等の取組を支援します。〕

②新規就農者育成総合対策

(うち農業教育高度化事業、農業者キャリアアップ支援事業)

【令和6年度予算概算要求額 22,090百万円の内数】

〔農業大学校、農業高校等における**スマート農業機械・設備等の導入、カリキュラム強化、現場実習・出前授業の実施、農業者がスマート農業等を学び直す研修の実施等を支援**します。〕

③飛躍的な生産性向上に向けた生産・流通・販売方式の変革推進

【令和6年度予算概算要求額 45百万円】

生産者、スマート技術を有する民間事業者や実需者等の関係者が一体で**スマート技術等に対応する生産・流通・販売方式の変革**に取り組むため、**産地での計画づくりに向けた検討やコーディネート活動を支援**します。

63 農業支援サービス事業育成対策

【令和6年度予算概算要求額 110 (30) 百万円】

<対策のポイント>

農業現場の課題に対応しつつ、多様な経営体に対し専門的に経営・技術等をサポートする**農業支援サービス事業者の新規参入**、既存事業者による**新たなサービス事業の育成・普及を加速化**するため、**新規事業の立上げ当初のビジネス確立**のための取組を支援します。

<事業目標>

農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手の8割以上が実際に利用 [令和7年まで]

<事業の内容>

農業支援サービスの育成支援

新規事業立上げ当初の**ニーズ確保**や**人材育成**に要する以下の取組について支援します。

- ① ビジネス確立のための**ニーズ調査**や**サービス提供の試行・改良**
- ② デモ実演等に必要な**機械・システムの改修**や**データ収集**
- ③ サービスの提供に必要な**専門人材の育成 (研修費等)** 等

※広域で一斉展開する事業者の場合は、上限額を引き上げて支援します (広域型：2,000万円、地域型：1,500万円)。

なお、農業現場が直面する各課題の解決に資する取組を優先的に採択します。

- ア スマート技術やデータを活用した生産・経営の効率化・高度化に資する取組**
- イ 産地の労働集約型作物のニーズに対応した取組**
- ウ 輸出の拡大や生産資材の低減に向けた超低コスト生産の取組**
- エ 環境負荷低減と生産性向上の両立に資する取組**

(関連事業)

強い農業づくり総合支援交付金のうち農業支援サービス事業支援タイプ

17,622 (12,052) 百万円の内数

農業支援サービス事業の新規事業立ち上げに必要な、農薬散布用のドローン等**農業用機械のリース導入・取得**を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

課題 ・ 農業現場の厳しい人手不足 (特にピーク時の臨時雇用)

課題 ・ 収量・品質の低下
・ スマート農機導入コスト

農業支援サービス事業者の育成支援



作業期に応じた人材派遣

ドローン防除等の作業受託

データ分析/農機のシェアリング

【農業支援サービス事業者の育成・普及上の課題例】

- 繁忙があるため、同一産地・品目では**通年で**の**ニーズ確保**が困難。また、複数産地・品目に対応する場合は**高度な人材の育成**が必要
- 一つの作業失敗が収量・品質に大きな影響を及ぼすため、**農家との信頼関係の構築**に時間や労力を要する
- 園芸作物などの労働集約型作物に求められる定植や摘果作業に対しサービスを提供できる事業者が限られている

本対策で、
・ **ニーズ調査**や**人材育成**
・ デモ実演に必要な**機械・システムの改修**などを支援

【お問い合わせ先】 農産局技術普及課 (03-6744-2218)